

2023年9月試験対策（第33回）
的中答練 第1回

1 級 解 答 ・ 解 説

財 務 諸 表

建設業経理士1級（財務諸表）の中答練第1回解答・解説

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

[illegible]

問2

[illegible]

(問1 : 10点、問2 : 10点、合計20点)

〔第2問〕

記号 (ア～チ)

1	2	3	4	5	6	7	8
チ	ソ	エ	ス	カ	ク	イ	コ

(1～6 : 各2点、7・8 : 各1点、合計14点)

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8
A	A	A	B	B	A	B	A

(各2点×8=16点)

〔第4問〕

- ①

△	1	0	0	1
---	---	---	---	---

 千円
- ②

2	2	4	6	0
---	---	---	---	---

 千円
- ③

2	9	6	0	
---	---	---	---	--

 千円
- ④

		3	9	1
--	--	---	---	---

 千円
- ⑤

1	6	0	0	
---	---	---	---	--

 千円
- ⑥

3	4	3	0	
---	---	---	---	--

 千円
- ⑦

3	0	4	9	0
---	---	---	---	---

 千円

(各2点×7=合計14点)

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	2,050,000		9,250,000				2,975,000	
受 取 手 形	5,000,000						5,000,000	
貸 倒 引 当 金		49,800		20,000				69,800
未 成 工 事 支 出 金	2,437,600		45,000 20,000 5,400	2,490,000				
材 料	4,000			45			355	
機 械 装 置	480,000						480,000	
機械減価償却累計額		210,000		45,000				255,000
土 地	275,000						275,000	
有 価 証 券	570,000			570,000				
その他の諸資産	458,805						458,805	
工 事 未 払 金		181,000						181,000
未 成 工 事 受 入 金		50,000	50,000					
完成工事補償引当金		25,000		5,400				30,400
借 入 金		674,400						674,400
退職給付引当金		960,000		20,000 60,000				102,200
その他の諸負債		59,800						59,800
資 本 金		40,000,000		50,000,000				45,000,000
資 本 準 備 金		395,000		50,000,000				895,000
利 益 準 備 金		60,000						60,000
繰越利益剰余金		30,000						30,000
新 株 予 約 権		150,000	75,000					75,000
雑 収 入		255,000				255,000		
販売費及び一般管理費	320,500		60,000		380,500			
その他の諸費用	405				405			
	7,100,000	7,100,000						
材 料 評 価 損				45		45		
子 会 社 株 式			570,000				570,000	
貸倒引当金繰入			20,000		20,000			
繰延税金資産			3,900				3,900	
完成工事未収入金			2,990,000				2,990,000	
完 成 工 事 高				304,000		304,000		
完成工事原価			2,490,000		2,490,000			
未払法人税等				123,900				123,900
法 人 税 等			123,900		123,900			
法人税等調整額				3,900		3,900		
			736,065	736,065	301,890	329,890	825,630	797,630
当 期 (純利益)					280,000			280,000
					329,890	329,890	825,630	825,630

() 各3点×12=36点

【解答への道】

〔第1問〕 記述問題：リース会計

問1 リース会計の必要性とリース取引の分類

リースとは、従来よりその法的形式は賃貸人と賃借人との間におけるリース物件の賃貸借である。したがって、会計処理としても単に賃貸料（賃借料）の授受の記録で充分であった、しかし近年、リース取引の内容が複雑になり、リース取引は単なるリース物件の賃貸借ということではなく、賃借人が賃貸人から金融的利便を受けるという側面が強くなってきた。そのためリース契約上も、契約期間の長期化、中途解約不可、最終的にはリース物件は借手に帰属するというような内容が含まれるようになった。そうすると、このような場合にはもはや通常の賃貸借取引というよりも、実質的には売買取引（リース物件の割賦購入取引）が行われているとみて処理をしたほうが、企業の経済的実態を適切に反映することができる。

したがって、「リース基準」においてはリース取引を「ファイナンス・リース取引」と「オペレーティング・リース取引」に分類したうえで、ファイナンス・リース取引をさらに、リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの（所有権移転ファイナンス・リース取引）とそれ以外の取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）に分類する。

「ファイナンス・リース取引」とは、リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引で、借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引をいう。

「オペレーティング・リース取引」とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。

問2 ファイナンス・リース取引の会計処理（借手側）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

借手は、リース取引開始日に、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産およびリース債務として計上する。

リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定する。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する。

〔第2問〕 語句選択問題：キャッシュ・フロー計算書

空欄を埋めると次のようになる。

キャッシュ・フロー計算書は、企業の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を主要な活動区分別に計算し、報告するための財務諸表である。キャッシュ・フローは、現金および **現金同等物** の増加または減少を意味している。ここで現金とは、手許現金および **要求払預金** をいう。また、**現金同等物** とは、容易に換金可能で、かつ価値変動のリスクが僅少な短期投資をいう。

キャッシュ・フロー計算書では、企業が行う主要な活動が **営業** 活動、固定資産の取得などの **投資** 活動および資金の借り入れなどの **財務** 活動に分類され、それぞれの活動によるキャッシュ・フローが区分表示される。

営業 活動によるキャッシュ・フローの区分については、継続適用を条件に、キャッシュ・フローを総額で表示する **直接法** による表示と、税金等調整前当期純利益に **非資金損益項目** や、**営業** に関連する資産および負債の増減などを加減する **間接法** による表示の選択適用が認められている。

〔第3問〕 正誤問題

1. 正しい。
2. 正しい。
3. 正しい。
4. 誤り。固定資産の耐用年数を変更した場合のような見積りの変更については、過年度に償却不足があったと考えるのではなく、見積りを変更した当期以降の会計期間の減価償却費を修正する。
5. 誤り。前払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対し支払われた対価をいう。本問は前受収益に関する記述である。
6. 正しい。
7. 誤り。為替差損益は損益計算書の営業外損益項目に記載される。
8. 正しい。

〔第4問〕 個別計算問題：株主資本等変動計算書（以下、単位：千円）

1. 剰余金の配当・処分

（繰越利益剰余金）(*3)	1,001	（未払配当金）(*1)	910
		（利益準備金）(*2)	91

(*1) @50円×18,200株=910

(*2) 910×1/10=91

20,000<資本金>×1/4－(500<資本準備金>+300<利益準備金>) =4,200

91 < 4,200 ∴ 91

(*3) 910+91=1,001

（繰越利益剰余金）	400	（別途積立金）	400
-----------	-----	---------	-----

2. 新株の発行

（当座預金）(*1)	4,920	（資本金）(*2)	2,460
		（資本準備金）(*2)	2,460
（株式交付費）	350	（現金）	350

(*1) @2,460円×2,000株=4,920

(*2) 4,920×1/2=2,460

3. 当期純利益

（損益）	1,200	（繰越利益剰余金）	1,200
------	-------	-----------	-------

株主資本等変動計算書（一部）

自 20×2年4月1日 至 20×3年3月31日

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合計	
						別 途 積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	500	1,640	2,140	300	1,200	1,640	3,140	25,280
当期変動額									
剰余金の配当					91		△1,001	△910	△910
別途積立金の積立						400	△400		
新株の発行	2,460	2,460		2,460					4,920
当期純利益							1,200	1,200	1,200
当期変動額合計	2,460	2,460		2,460	91	400	△201	290	5,210
当期末残高	22,460	2,960	1,640	4,600	391	1,600	1,439	3,430	30,490

〔第5問〕 総合問題：精算表の作成（以下、単位：千円）

(1) 機械装置

（未成工事支出金）(*)	4,500	（機械装置減価償却累計額）	4,500
--------------	-------	---------------	-------

(*) 48,000<取得原価>－21,000<機械装置減価償却累計額>=27,000<期首帳簿価額>

8年－2年<経過年数>=6年<残存耐用年数>

27,000÷6年=4,500

(2) 材料（切り放し方式）

（材料評価損）(*)	45	（材料）	45
-------------	----	------	----

(*) 355<期末の時価>－400<T/B材料>=△45<評価損>

(3) 有価証券

（子会社株式）	57,000	（有価証券）	57,000
---------	--------	--------	--------

子会社株式のため時価評価はしないが、答案用紙の表示科目に合わせ、科目の振替えを行う。

(4) 新株予約権の権利行使

(現金預金)	92,500	(資本金) (*2)	50,000
(新株予約権) (*1)	7,500	(資本準備金) (*2)	50,000

(*1) $15,000 \times 50\% = 7,500$

(*2) $(92,500 + 7,500) \times \frac{1}{2} = 50,000$

(5) 退職給付引当金

(<u>未成工事支出金</u>) (*)	200	(退職給付引当金)	200
退職給付費用			
(<u>販売費及び一般管理費</u>)	6,000	(退職給付引当金)	6,000
退職給付費用			

(*) $1,150 \times 12 \text{ヵ月} = 13,800$ <予定計上額>

$14,000$ <実際計上額> $- 13,800 = 200$ <増額修正>

(6) 完成工事高

(未成工事受入金) (*2)	5,000	(完成工事高) (*1)	304,000
(完成工事未収入金) (*3)	299,000		

(*1) $840,000 \times \frac{138,000 + 180,000}{720,000}$ <第2期までの工事進捗度> $= 371,000$ <第2期までの完成工事高>

$900,000 \times \frac{138,000 + 180,000 + 249,000}{756,000} - 371,000 = 304,000$ <当期の完成工事高>

(*2) $190,000$ <着手前受入額> $+ 186,000$ <第2期受入額> $- 371,000 = 5,000$ <T/B未成工事受入金>

(*3) $304,000 - 5,000 = 299,000$

(7) 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

(貸倒引当金繰入) (*1)	2,000	(貸倒引当金)	2,000
(繰延税金資産) (*2)	390	(法人税等調整額)	390

(*1) $\{50,000 \text{ <T/B受取手形>} + 299,000 \text{ <完成工事未収入金>}\} \times 2\% = 6,980$ <設定額>

$6,980 - 4,980 \text{ <T/B貸倒引当金>} = 2,000$ <繰入>

(*2) $1,300 \text{ <損金不算入>} \times 30\% \text{ <税率>} = 390$

(8) 完成工事補償引当金（差額補充法）

(<u>未成工事支出金</u>) (*)	540	(完成工事補償引当金)	540
完成工事補償引当金繰入			

(*) $304,000 \text{ <完成工事高>} \times 1\% - 2,500 \text{ <T/B完成工事補償引当金>} = 540$ <繰入>

(9) 未成工事支出金の完成工事原価への振替え

(完成工事原価) (*)	249,000	(未成工事支出金)	249,000
--------------	---------	-----------	---------

未成工事支出金

T/Bより	243,760	} 完成工事原価 (*) 249,000
(1)	4,500	
(5)	200	
(8)	540	

(10) 法人税、住民税及び事業税ならびに当期純利益の計上

(法人税、住民税及び事業税) (*)	12,390	(未払法人税等)	12,390
--------------------	--------	----------	--------

(*) $329,500<\text{収益合計 (法人税等調整額を除く)}>-289,500<\text{費用合計}>=40,000<\text{税引前当期純利益}>$

$40,000+1,300<\text{損金不算入}>=41,300<\text{課税所得}>$

$41,300\times 30\%<\text{税率}>=12,390<\text{法人税、住民税及び事業税}>$

なお、「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する」とあることから、税引前当期純利益に対して税効果考慮後の法人税、住民税及び事業税が30%、当期純利益が70%となるように計算して計上することもできる。

税引前当期純利益		40,000	
法人税、住民税及び事業税	12,390		
法人税等調整額	<u>△390</u>	<u>12,000</u>	← $40,000\times 30\%$
当期純利益		<u>28,000</u>	← $40,000\times 70\%$

$40,000<\text{税引前当期純利益}>\times 30\%<\text{税率}>=12,000<\text{税効果考慮後の法人税、住民税及び事業税}>$

$12,000+390<\text{法人税等調整額}>=12,390<\text{税効果考慮前の法人税、住民税及び事業税}>$